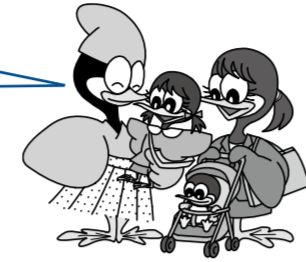


岐阜市の財政状況

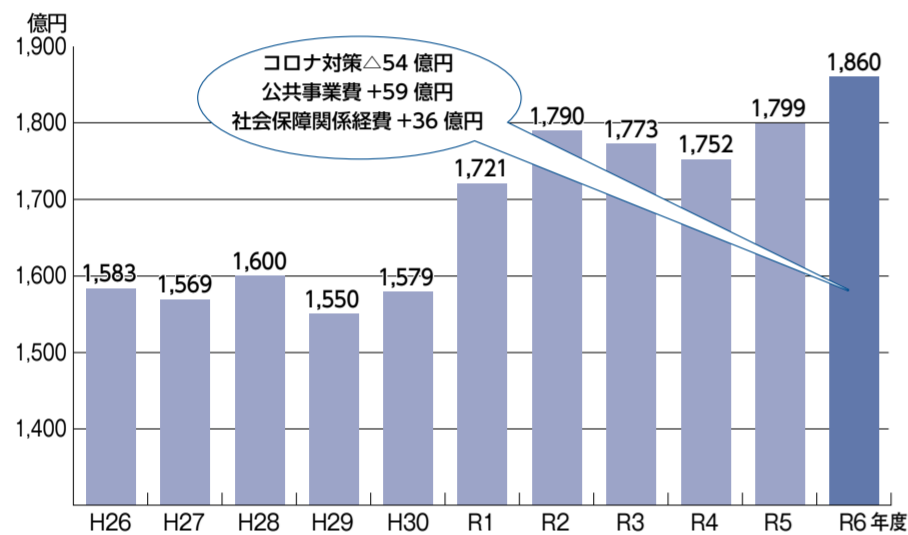
市の財政を取り巻く環境は、社会保障関係経費の増大、生産年齢人口の減少による税金などへの影響に加え、公共施設などの維持・更新に多額の費用が見込まれることから、今後ますます厳しさを増すことが予想されますが、持続可能で選ばれるまちの実現に向けて、さまざまな社会課題の解決に取り組むとともに、岐阜を動かす未来への投資を計画的に進めていきます。



当初予算の推移

市の一般会計予算は、【図1】のとおり、令和に入り1,700億円台後半で推移していましたが、令和6年度の予算規模は、市街地再開発や長良川国際会議場改修などの公共事業費や、障がい福祉サービスや生活保護費など社会保障関係経費の増加などにより、前年度と比べ61億円増の1,860億円となりました。

【図1】当初予算の推移(一般会計)



市債残高

市の実質的な借金である普通債は、学校建設や道路整備などを行う際の資金調達のための借入金で、財政負担が大きい大規模事業の実施にあたり、他の市民サービスに影響を及ぼさないようにする「財政負担の平準化」と、将来その施設を使用し、利益を受ける世代にも負担をいただく「世代間の公平性の確保」の機能があります。市では、将来世代に過度の負担を残さないように努めています。

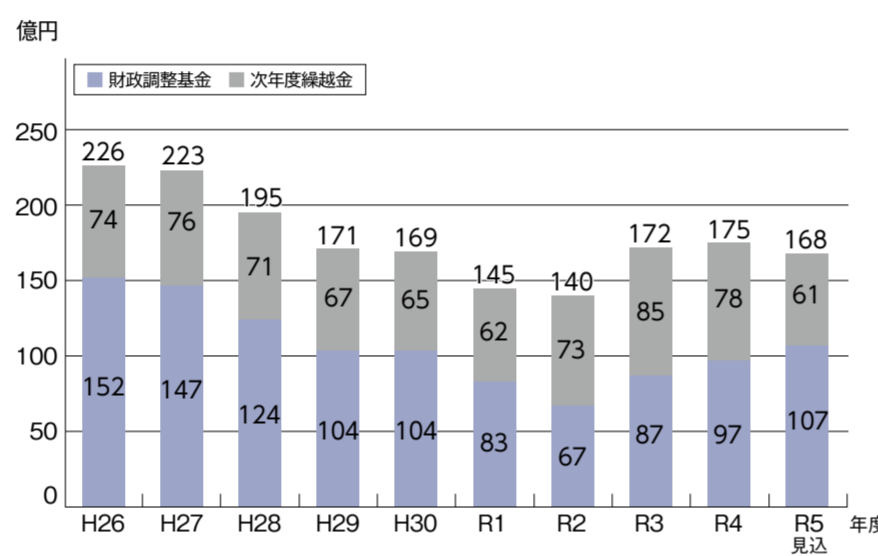
普通債のうち、防災・減災対策分は、災害に備え指定避難所へのエアコンの設置などに、公共施設等適正管理推進事業分は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の長寿命化対策などに活用しているものです。

一方、臨時財政対策債は、国の地方交付税の財源不足を補うために、地方公共団体が肩代わりをしている借入金で、その返済費用の全額が後年度の地方交付税で措置されます。臨時財政対策債の残高は、これまで増加を続けていましたが、国税収入の増などにより減少しています【図3】。

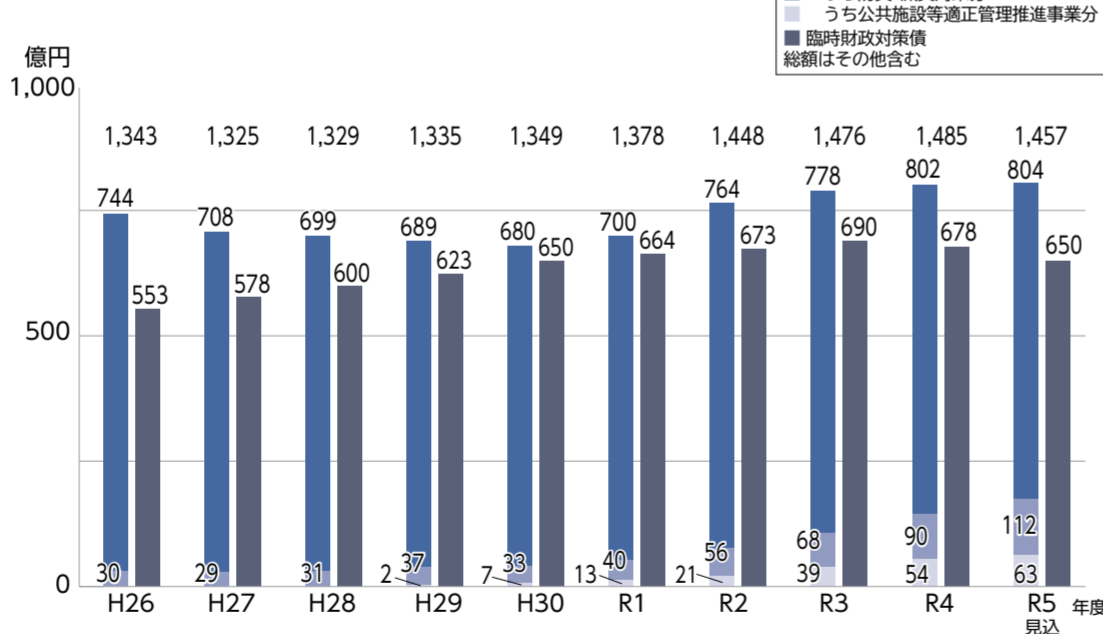
財政調整基金と繰越金

地方公共団体における年度間の財源不均衡を調整するために設けられる基金を財政調整基金といいます。市では、令和5年度末に107億円の残高を見込んでおり、将来の財政需要に備えています。また、繰越金は約61億円を見込んでいます【図2】。

【図2】財政調整基金および次年度繰越金の推移



【図3】市債残高の推移



令和6年度当初予算

●当初予算の会計別比較

会計名	令和6年度	令和5年度	比較	増減率
一般会計	1,860億4,000万円	1,798億9,000万円	61億5,000万円	3.42%
特別会計	1,322億6,580万円	1,202億6,230万円	120億 350万円	9.98%
企業会計	581億8,928万9千円	577億7,856万6千円	4億1,072万3千円	0.71%
合計	3,764億9,508万9千円	3,579億3,086万6千円	185億6,422万3千円	5.19%

一般会計の予算規模は、新型コロナウイルス感染症対策経費が減少する一方、社会保障関係経費や公共事業費の増などにより、令和5年度に比べ、61億5,000万円増加しています。

特別会計は、競輪事業会計で施設改修が完了し、ミッドナイト競輪など自場での開催が可能になったことなどにより、120億円ほど増加しています。

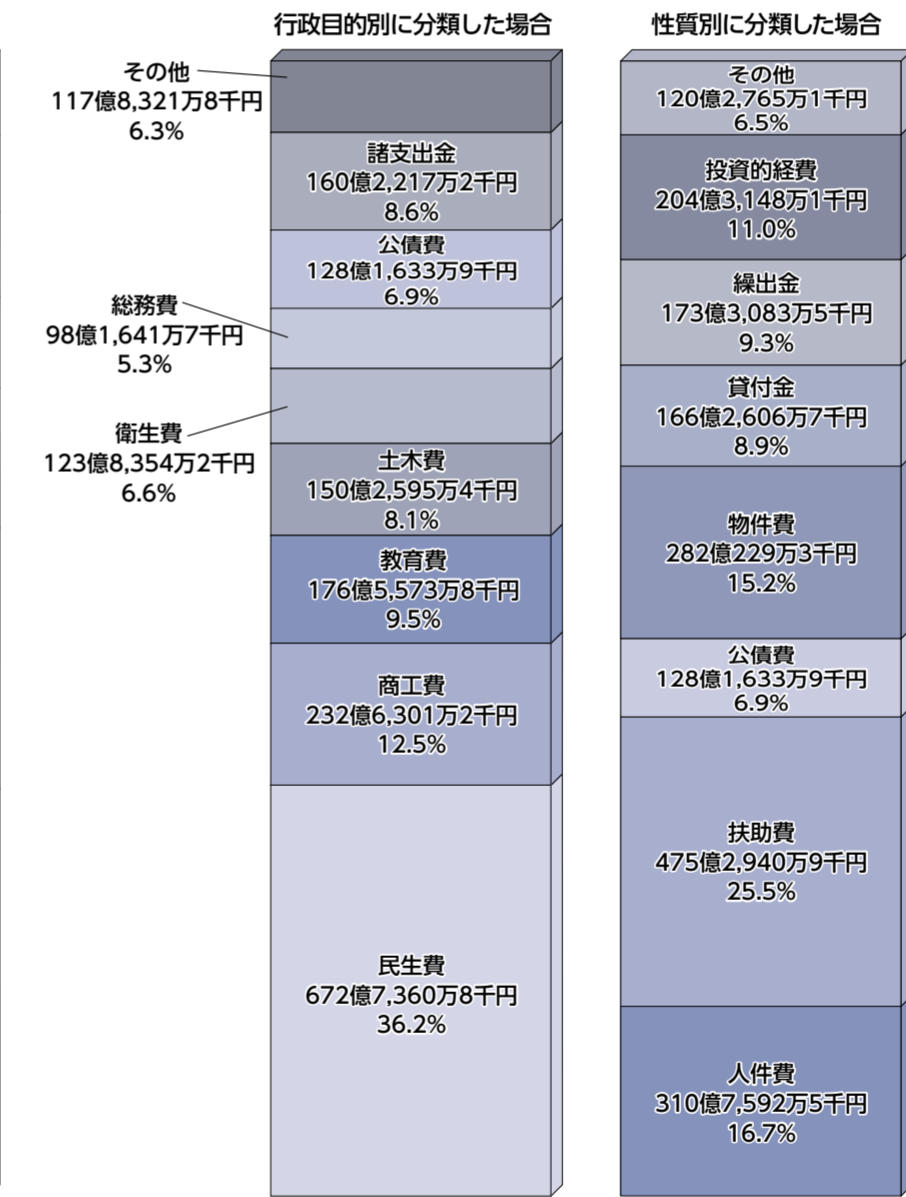
企業会計は、病院事業で放射線治療装置の更新などにより、4億1,000万円ほど増加しています。

●一般会計の内訳

歳入 1,860億4,000万円



歳出 1,860億4,000万円



都市計画税、事業所税、入湯税および消費税率引き上げ分に係る地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使いみちについて

〈都市計画税〉都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的とした地方税です。令和6年度予算では、市街地再開発事業、街路整備事業、公園整備事業、下水道事業などを推進する財源として活用します。

〈事業所税〉人口30万人以上の都市などが、都市環境の整備および改善に要する費用に充てることを目的とした地方税です。令和6年度予算では、小・中学校施設整備事業、河川水路整備事業、社会福祉施設整備事業などを推進する財源として活用します。

〈入湯税〉鉱泉源の保護管理施設および消防施設等の整備、観光振興などに要する費用に充てることを目的とした地方税です。令和6年度予算では、消防施設等の整備、観光振興などの事業を推進する財源として活用します。

〈地方消費税交付金(社会保障財源化分)〉消費税率引き上げ分に係る地方消費税交付金の社会保障財源化分については、年金、医療および介護の社会保障給付ならびに少子化に対処するための施策に要する経費、いわゆる「社会保障4経費」に充てるものとされています。令和6年度予算では、生活保護、児童・障がい者・高齢者福祉などの「社会福祉」、介護・国民健康保険などの「社会保険」、医療、感染症予防対策、健康増進対策などの「保健衛生」の施策に要する財源として活用します。

図 財政課 265-3892

●特別会計の内訳

会計名	令和6年度
競輪事業	339億円
財産区管理事業	150万円
国民健康保険事業	428億7,540万円
介護保険事業	461億4,770万円
後期高齢者医療事業	75億3,030万円
育英資金貸付事業	8,570万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	9,230万円
食肉地方卸売市場事業	2億4,050万円
観光事業	5億6,160万円
土地区画整理事業	8億3,080万円

●企業会計の内訳

会計名	令和6年度
病院事業	309億9,818万2千円
中央卸売市場事業	6億9,375万4千円
水道事業	110億8,196万2千円
下水道事業	154億1,539万1千円

【行政目的別】

- 民生費：高齢者・障がいのある人・児童の福祉、生活の安全など
- 商工費：商工業の育成、観光の振興など
- 教育費：学校教育・社会教育の振興など
- 土木費：道路・公園・住宅の整備など
- 衛生費：保健衛生や環境対策、ごみ・し尿処理など
- 総務費：徴税、選挙、統計など
- 公債費：施設整備などのための長期借入金返済
- 諸支出金：特別会計への繰出金、企業会計への補助金

【性質別】

- 人件費：職員の人件費など
- 扶助費：児童手当や生活保護の経費など
- 公債費：施設整備などのための長期借入金返済
- 物件費：消耗品、燃料費、施設管理経費など
- 貸付金：産業振興などのために貸し付ける経費
- 繰出金：特別会計への繰出金など
- 投資的経費：道路・施設整備など
- その他：他団体への補助金など

「行財政改革大綱2020」における行財政改革の取り組み

行政の効率化や市民満足度の向上を図るため、「行財政改革大綱2020」に基づき、(1)令和6年度当初予算において財政効果額がある取り組み19件と(2)その他の取り組み24件の事業内容を見直しました。今後も良質で充実したサービスの提供に努めます。

●詳細は、市ホームページ([HP](#) 1025026)に掲載。

図 行財政改革課 214-2069

(1)財政効果額がある取り組み(約2.1億円)

○島、あかね、長森北保育所の民営化により、約1.9億円 ほか

(2)その他の取り組み

○戸籍関連専門書籍を速やかに検索できる電子書籍AI検索システムを導入し、戸籍に関する申請の待ち時間を短縮 ほか